

平成 30 年度

事業報告書

第 6 期

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日

一般財団法人 日本消費者協会

平成 30 年度 事業報告書

平成 30 年 4 月 1 日～31 年 3 月 31 日

I. 理事会並びに評議員会

項 目	内 容
第 22 回通常理事会	平成 30 年 6 月 1 日 (金)
審議事項	第 1 号議案 平成 29 年度 事業報告 (案) の件 第 2 号議案 平成 29 年度 収支決算報告 (案) の件 監事監査報告 第 3 号議案 公益目的支出計画実施報告 (案) の件 第 4 号議案 第 13 回定時評議員会開催の件
報告事項	1. (一財) 日本消費者協会 青山理恵子理事再任の件 2. 消費生活コンサルタント養成講座見直WGの件 3. その他
第 13 回定時評議員会	平成 30 年 6 月 15 日 (金)
審議事項	第 1 号議案 平成 29 年度収支決算報告 (案) の件 (含む監事監査報告) 第 2 号議案 公益支出目的計画実施報告書 (案) の件 第 3 号議案 一般財団法人日本消費者協会 役員選任 の件 <理事候補> 一名の再任 (青山 理恵子)
報告事項	1. 平成 29 年度事業報告の件 2. 基本財産の一部を「特定費用準備資金」とし、30 年度も継続する件 3. 特定非営利活動法人消費者機構日本の「被害回復集 団訴訟手続資金」の東京都貸付にあたって、連帯 保証をする件 4. その他
第 23 回通常理事会	平成 31 年 3 月 4 日 (月)
審議事項	第 1 号議案 2019 年度 事業計画 (案) の件 第 2 号議案 2019 年度 収支予算 (案) の件

報告事項	<ul style="list-style-type: none"> ・基本財産の一部を区分替えする「特定費用準備金」の継続の件 ・特定非営利活動法人消費者機構日本の「被害回復集団訴訟手続き資金」の東京都貸付にあたって、連帯保証することの継続の件 ・その他
------	---

Ⅱ. 事業

1 継続事業 (特定非営利事業)

1. 消費者教育・啓発、情報提供事業	
消費者力検定	<p>日時：平成 30 年 11 月 11 日（日）</p> <p>会場：札幌・東京・名古屋・大阪・福岡 5 か所</p> <p>団体受験申込者：455 名(基礎 178 名、応用 277 名)</p> <p>会場受験申込者：67 名(応用のみ)</p> <p>自宅受験申込者：6 名(基礎 5 名、応用 1 名)</p> <p>団体・会場受験者合計：499 名(基礎 171 名、応用 328 名)</p> <p>自宅受験者：5 名(基礎 4 名、応用 1 名)</p>
通信教育	<p>北海道消費者協会委託</p> <p>(テキスト [一消費者力検定テキストー やさしく学べる消費生活] 販売) 65 セット</p>
消費者庁指定・消費生活相談員新資格指定講習会・及び e-ラーニング	<p>[会場実施]</p> <p>平成 30 年 7 月 28 日、8 月 4 日、11 日</p> <p>東京地区 (ちよだプラットフォームスクウェア)</p> <p>受講者数(指定講習修了書発行者) 1 名</p> <p>[e-ラーニング]</p> <p>平成 30 年 4 月 1 日～31 年 3 月 31 日</p> <p>28 年度 5 講座、29 年度 5 講座合計 10 講座コンテンツで実施。</p> <p>受講者数 8 名(指定講習修了書発行者 8 名)</p> <p>修了証発行者合計数 9 名</p>
2. 人材育成事業	
消費生活コンサルタント養成講座 (第 57 期)	<p>平成 30 年 6 月 2 日～9 月 8 日 東京地区</p> <p>修了生：16 名</p> <p>会場：ちよだプラットフォームスクウェア他</p> <p>(全 22 日間 39 コマ)</p>

コンシューマー・ オフィサー養成 講座	平成 30 年 5 月 23～6 月 20 日 (全 5 日間 9 コマ) 参加者：10 社 11 名 会場：タイヤ公正取引協議会会議室等
3. 消費者相談・調査(提言)事業	
消費者相談・調査 (提言) 事業	① 相談受付件数 (493 件) 内訳：苦情 (381 件)、問合せ (94 件)、要望 (14 件)、 ・相談カード&入力方式を刷新：9 月より稼働。 ・相談カード作成実習：9 月 15, 16 日実施。消費生活 コンサルタント養成講座 57 期受講生を対象に、新カ ード入力システムを用い実施。10 名が参加。相談室 相談員 8 名が指導。 ・事例研究会：4 回実施。(原則 2 ヶ月に 1 回開催) ② 調査並びに提言等 調査 1 件(公正取引協議会調査→日弁連第 24 回消費者問 題リレー報告会で発表) 提言・意見質問書 4 件
実態調査作業	なし

2 その他事業

各種出版事業	製作部数 ① 検定書籍 消費者力検定テキスト「消費者力をつける」：700 部 〃 ワークブック 2018：700 部 ② ストップ・ザ・悪質商法 総集編(500 部)、シルバー編(4,500 部)、 若者編(3,000 部)、高齢者向けリーフレット(10,000 部) ③ エンディングプラン：1,000 部 ④ 「表示と広告」小冊子 No.3 「食品表示」、No4 「医療カ ービス」：各 3,000 部 (ただし、No4 は厚労省の販売停止要 請により販売中止) ⑤ 特定商取引法継続的役務提供取引法定書面セット (医療 機関用)：解説書 300 部増刷 (継続販売)
厚生労働省受託 事業「医療広告ネ ットパトロール」 事業	平成 30 年 4 月 2 日～平成 31 年 3 月 29 日 能動監視調査業務と違反改善業務の二種の業務につき、能 動監視調査業務と通報受付業務から抽出した調査案件に対 し、医療広告ガイドラインに則し調査を行い、医療機関へ

	<p>の注意喚起通知、自治体への情報提供等、厚労省医政局総務課の仕様書に従って事業を進めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●評価委員会の設置（医師 9 名、弁護士 6 名、消費者団体 1 名 ※オブザーバとして厚生労働省も参加） ●評価委員会開催数（4 月と 3 月に各 1 回、5 月～2 月に各 2 回、合計 22 回開催） <p style="text-align: center;"> 前年度引継ぎ分調査件数 75 件 能動監視による調査件数 276 件 通報案件による調査件数 1218 件 通報受付件数延べ 8358 件 うち医療機関の数延べ 6726 件 うち重複機関を除外した数 1525 件 医療機関へ通知件数 1317 件 自治体情報提供件数 69 件 </p>
受託事業 (協賛事業)	<p>【愛知県消費生活相談員等キャリアアップ講座】 平成 30 年 7 月 5 日～12 月 21 日全 12 日間 受講生：延べ 459 名 会場：ウィンクあいち他</p> <hr/> <p>【日本規格協会受託】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●ユニットプライス全国行政調査 実施時期 平成 30 年 7 月～同年 9 月 実施方法 郵送調査法 調査対象 全都道府県(47 地域) および全政令指定都市 (20 地域) ●ユニットプライス消費者等啓発セミナー [平成 31 年 1 月 31 日(東京)] [セミナー名称] 「見よう！使おう！ 消費者のためのユニット プライス」セミナー(東京)」 [実施日] 平成 31 年 1 月 31 日 [会 場] 主婦会館プラザエフ 3 階 「コスモス」会議室 [参加者数] 15 名 [平成 31 年 2 月 2 日(大阪)] [セミナー名称] 「見よう！使おう！ 消費者のためのユニット プライス」セミナー(大阪)」

	<p>〔日時〕平成31年2月2日 〔会場〕大阪産業創造館 6階 会議室E 〔参加者数〕17名</p>
	<p><講師派遣> 【日本エステティック機構 経営者・管理者講習会】 平成30年5、9、11月、平成31年2月にわたり、のべ6回開催。(東京4回、大阪1回、福岡1回) 【医療法改正、医療関係者向け講習会】 (医療ジャーナリズム協会依頼) 平成30年5月、9月、10月にわたり、長野市・東京都・新潟県で実施。延べ170名余の参加者 【地方自治体からの消費者力UP講座・消費者力検定受験対策講座等】 1回～数回の講座運営延べ78件の講座を実施。 (北区、目黒区、港区、文京区、台東区、品川区、東村山市、栃木県等) ※品川区、港区、文京区は、消費者力UP講座と検定受験対策講座を共に受託 【(独法)日本学生支援機構主催学生生活にかかる喫緊の課題に関するセミナー】 平成30年12月14日「成年年齢引下げと消費者教育」</p>
	<p><事業者&消費者スキルアップ講座(業界団体)> 個人事業主や商店主、農協会員、高齢者を中心とした団体・グループ等を対象として、「表示と広告」シリーズを使い、正しい表示の実施、正しく読取るスキルを養う講座。 ※実施体制が整わず、未実施。</p>
	<p><タイアップセミナー>「くらしの設計講習会」 (公財)生命保険文化センター協賛 平成31年2月13日〔仙台地区〕 プロミス 仙台お客様サービスプラザ 2F 会議室 講師：(公財)生命保険文化センター 生活情報室 松本 彩 氏 出席者 11名 平成31年2月16日〔府中地区〕 府中市市民活動センター プラッツ 6階会議室 講師：生活情報室 澤下 佳希 氏 出席者 13名</p>

<p>研修事業</p>	<p>全国消費生活相談員行政職員研修 〔第1回〕 平成30年9月25日(火) / 26日(水) 講義内容 9月25日(火) ・情報商材にかかわる最新のトラブル事例と対応 弁護士 瀬戸 和宏 ・民事調停制度と各種紛争解決制度 東京簡易裁判所 裁判判事 丸山 忠雄 9月26日(水) ・災害時の消費生活トラブルに備える 弁護士 岡本 正</p>
	<p>・多様化する消費者相談トラブルにおける決済手段の対応と課題 司法書士 山田 茂樹 受講者 2日間でのべ252名</p> <p>第2回 平成31年2月21日(木) / 22日(金) 〔講義内容〕 2月21日(木) ・アフィリエイト等情報商材による被害の実態とトラブル対応 ・キャッシュレス社会と仮想通貨のしくみ 弁護士 上田 孝治 2月22日(金) ・成年年齢引き下げに伴う消費者トラブルと相談対応 弁護士 久保田 和志 ・一般家庭用電気製品の事故事例から見た安全性 一般財団法人 日本文化用品安全試験所 垣内 延浩 受講者 2日間でのべ306名 会場：国立オリンピック記念青少年総合センター (2回とも同様)</p> <p>企業における消費者担当者向けスキルアップセミナー ((有)カスタマー・ケアプラン協賛) 東京地区4回 大阪地区2回</p>

	<p>コンシューマー・オフィサー連絡会</p> <p>平成 30 年 4 月～平成 31 年 3 月（全 12 回）</p> <p>参加企業 19 社 会場：タイヤ公正取引協議会会議室他</p>
--	---

3 法 人 事 業

賛助会	<p>賛助会員数 20 社 23 口</p> <p>今年度の新規加入はなし。</p>
消費生活コンサルタント 連絡会	<p>会員数 216 名</p> <p>毎月月末に「コンサルタント通信」の情報誌（3 月までで第 182 号）を発行。</p> <p>メール・HP での会員情報発信も適宜行なった。</p>
全国消費者協会 連合会との連携	<p>参加団体 10 団体</p> <p>総会(新潟)、研修会（農業特区視察）の実施</p> <p>事務局機能を維持し、年間 10 回「全国消協便り」発行。</p> <p>年 1 回消費者意識アンケート調査(今年のテーマ「キャッシュレス利用の実態と意識」)を実施</p>
「消費者機構日本」 との連携	<p>設立時からの発起人団体として、維持団体正会員として毎月の理事会、各部会等へも参加。消費者相談室からの事例提供も含め、参加者数 延べ 100 名以上。</p> <p>また、同機構実施の「消費者被害の実態調査業務」に参加</p>
(一社)全国消費者 団体連絡会との 連携	<p>理事長が代表理事でもあり、意見表明や理事会、運営委員会、勉強会等への参加人数延べ 60 名強</p> <p>同連絡会が平成 30 年度より発足させた消費者行政プロジェクト会議にも参加し、シンポジウムの開催に協力</p>
消費者被害防止 救済（スマイル） 基金への支援	<p>特定適格消費者団体の訴訟時の費用負担を軽減するための第三者機関として設立された団体への支援として</p> <p>賛助会費 5 万円</p>
NPO 法人東京都地 域婦人団体連盟 との連携	<p>平成 30 年 4 月開催 創立 70 周年記念式典に出席。</p>
全国消費者行政 ウォッチねっと への参画	<p>消費者行政全般が消費者目線で活動するよう監視する消費者団体である同団体の代表幹事として参画。年 1 回実施する消費者庁をはじめとした消費者行政評価を報告としてまとめた。</p>

海外消費者団体との連携	<p>平成30年7月9日(月)</p> <p>台湾經濟部の訪日団との「消費者団体との製品安全に係る日台意見交換会」 (日台技術協力研修「生活用品の市販後調査と商品表示規範」の一部として)</p> <p>※一般財団法人日本国際協力センター研修事業部国際研修課からの要請。上記經濟部は台湾の経済産業省に当たる</p> <p>出席消費者団体：(当協会その他、PL オブズ ネット・主婦連・全相協・NACS)。運営事務は、当協会が担当。</p> <p>各消費者団体がそれぞれの活動を紹介。</p>
その他	<p>東京簡易裁判所より民事調停制度を普及するための研修会へ参加要請あり、相談室関係者を含め希望者が出席。</p>